

財務金融委員会 質問要旨

2018年4月3日
希望の党 階 猛

1. 財務省内で生じた、決裁文書が改ざんされ、改ざん後の文書が真正なものとして国会、会計検査院、検察などに提出され、かつその事実が1年もの間秘匿されていた前代未聞の重大事件について、財務省トップとしての責任をどう認識しているか
2. 「辞任が当たり前の民間企業とは違う」という認識を今でも持っているか
3. なぜ民間企業ならトップが辞任すべき事案で財務大臣は辞任を免れるのか
4. 本件で財務大臣以上に重い責任を負うべき人物はいるのか
5. 文書改ざんの実行行為自体は理財局内で行われたのか
6. 実行行為は行っていないが何らかの方法で改ざんに関与した者は理財局以外の省内あるいは省外に存在する可能性はあるか
7. 自らの知らないところで文書改ざんという犯罪の嫌疑を受ける行為が行われてしまったことにつき、財務省のコンプライアンス態勢に重大な欠陥があったと認識しているか
8. 文書改ざんの動機は「佐川氏の答弁が誤解を受けないようにするため」だったという認識を今でも持っているか
9. そもそも佐川氏が答弁する際、改ざん前の決裁文書に基づき答弁資料を作成し、それを踏まえて答弁すべきだった。なぜそのような基本的なことが財務省はできなかったのか
10. 財務省の国会答弁に対する姿勢に重大な欠陥があったのではないか
11. 財務省の国会答弁に対する姿勢に問題がないとすると、文書改ざん行為に及ぶ理由がないのではないか
12. 答弁と決裁文書の間で誤解を招くようなずれがあった場合、訴追リスクを負ってまで決裁文書を改ざんするよりも、答弁の方を事後修正するのが常識ではないか
13. 財務省に属する職員の規範意識に重大な欠陥があったのではないか

14. 以上のような財務省内の重大な欠陥を知らず放置したことにつき、財務省のトップとして監督を懈怠した責任は免れないのではないか
15. 理財局は国債を円滑に発行するため金融市場と対話する業務も行っている。本件は理財局の情報の信頼性を揺るがせ、国債の信用力悪化による調達金利上昇を招きかねない。その責任も財務省のトップとして免れないのではないか
16. 麻生大臣は金融担当大臣として企業にコーポレートガバナンスの確立を求める立場にある。コーポレートガバナンスの柱の一つに「適切な情報開示と透明性の確保」があるが、自らがトップを務める財務省でその不備が明らかになった以上、その地位にふさわしくないのではないか
17. 以上を総合的に考慮し、麻生大臣は速やかに辞任すべきではないか

・ 答弁者はすべて財務大臣

以 上

資料は追って提出